

平成28年度 本部事業報告

1. 概況

平成28年度は、本部のコーディネート機能をより一層強化することを目標とした。

社会福祉法人制度改革に伴い、改革内容の理解及び定款を始めとする各種細則の整備、及び規程の改正を実施した。

障害事業所は過去大幅な赤字経営が続いてきたが、職員の削減等を通して、黒字化が見えてきた中で必要な職員を補充し、支援の充実を図り始めた年度であった。

2. 事業の実績

(1) 理事会・評議員会の開催

平成28年5月24日 平成26年度事業報告及び決算報告

平成28年11月7日 人勸による保育園職員基本給の改定、大磯二宮町学習支援の事業委託、定款変更、経理規程一部改正、第1次補正予算

平成28年11月28日 診療所事業の定款からの削除、社福制度改革に伴う定款変更

平成29年3月22日 あやとりサービス種変更、就業規程・経理規程・園規則改正、平成29年度事業計画及び予算、高村保育園改築、平成29年度役員候補、各種細則・役員等報酬規程、管理職人事、役員の交代

(2) 社会福祉法人制度改革に伴う評議員選任・解任委員会の開催

平成29年3月24日 評議員の選任

3. 事業の重点結果

(1) 法人本部のコーディネート機能の強化

所長会を12回、園長会を17回実施し、事業所間で経営意識の統一を進めてきた。園長会では、保育所職員の処遇改善を、綿密に検討を重ね、モチベーションを向上できる大幅な改善を実施できた。障害系の所長会議では、毎回收支状況を確認することで経営に関する意識の向上を図ることができた。本部職員の事業所訪問による金銭出納の確認を実施した。

(2) 職員人事考課及びキャリアパスの検討

管理職会議及び外部コンサルタントによる人事研修を実施し、職能・人事考課・目標管理といった管理職としての資質の向上を図ることができた。

(3) 新給与システム

新しく給与システムを導入し、今までは会計士に頼っていた給与を自前でデータを作成することまでを実現できた。

(4) 社会福祉法人制度改革への対応

概況の通り